



2026 年度 春学期募集

学生募集要項

環太平洋大学 経済経営学部 現代経営学科
【通信教育課程】

[お問合せ]

現代経営学科通信教育センター

〒709-0863 岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺 721

Email: tuishin-keiei@ipu-japan.ac.jp

環太平洋大学

INTERNATIONAL PACIFIC UNIVERSITY

大学の目的

環太平洋大学は、学校法人創志学園の建学の精神並びに教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、教育・スポーツの両面を通じて、健全で豊かな人格を備えた教育者・指導者を養成するとともに、深い専門性と応用力を兼ね備えた真に次代をになう国際人となり得る人材を輩出することで社会に貢献することを目的とする。

経済経営学部 現代経営学科 通信教育課程の目的

経済経営学部現代経営学科(通信教育課程)では、経営・経済に関する幅広い知識と教養を土台として、経営学、国際経済、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材の養成を目的とする。また、DX時代に対応し、社会課題解決に貢献できるビジネス系デジタル人材(ビジネスアーキテクト、デザイナー、データサイエンティスト等)を育成する。

アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

本課程では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ、下記の資質・能力を有する者を入学者として選抜します。

1. 課題を設定し、他者と協働して学び、目標を達成しようとする意志を有し、これを支える計画力・実行力・協調性を備えた者。
2. 経済・経営に関する専門知識・技能を用いて社会に貢献する意志を有し、勉学に励むために必要となる理解力・探求心およびICT・デジタル分野の基礎学力を備えた者。
3. 多様性・異文化を理解し、地球市民として交流する意志を有し、地域・国際社会に貢献するために必要となるコミュニケーション能力とその基礎となる人間性(規律性・責任感・協調性)を備えた者。

目次

1. 募集概要	1
2. 入学者選抜方法	2
3. 学費について	2
4. 出願資格	4
5. 出願書類一覧	5
6. 卒業要件について	6
7. 出願手続きの流れ	8
8. 出願にあたっての注意事項	10
9. 授業科目一覧	13
10. 環太平洋大学 3つのポリシー	19

1. 募集概要

■ 募集対象/定員等

募集対象	正科生(1年次入学)
入学時期	春学期(2026年4月1日)
募集定員	300名

■ 募集日程

募集区分	出願受付期間（必着）※1	基礎力診断(CBT)実施日	合格発表日時 ※2
I期	2026年2月9日(月)～ 2月18日(水)	2026年2月28日(土)	2026年3月3日(火) 10:00 予定
II期	2026年3月9日(月)～ 3月25日(水)	2026年3月29日(日)	2026年3月31日(火) 10:00 予定

※1 人物に関する証明書(様式3)が提出できない場合、「面接試問」が必要になります。希望する方は、以下の期日(必着)までに出願書類を郵送してください。

- ・I期：2026年2月16日(月)必着
- ・II期：2026年3月16日(月)必着

※2 合格発表日に、本学ホームページ上でお知らせいたします。電話、メール、窓口等による合否に関するお問い合わせには一切お答えできませんので、あらかじめご了承ください。

■ 入学手続き期間(入学金・授業料等の納入期間)

募集区分	入学手続き期間（入学金・授業料・教育充実費・諸経費等の納入期間）
I期合格者	2026年3月3日(火)～3月16日(月)
II期合格者	2026年3月31日(火)～4月8日(水)

※入学手続きの詳細については、合格発表後、合格者に対し別途通知いたします。

2. 入学者選抜方法

本課程の入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに基づき、本課程での学修に必要な資質・能力や意欲等を多面的・総合的に評価することを目的として実施します。選抜にあたっては、以下の内容を総合的に評価し、合否を判定します。

1. 書類選考

「入学志願書(様式 1)」、「志望動機書・作文(様式 2)」および「人物に関する証明書(様式 3)」に基づき、学修意欲や適性等を審査します。

※「人物に関する証明書(様式 3)」の提出が困難な場合、または出願書類の記載内容が不十分と判断された場合には、別途面接試問を実施することがあります。

2. 基礎力診断(CBT 方式)

現時点における基礎的な学力を確認するため、CBT(Computer Based Testing)方式による基礎力診断(選択式問題)を実施します。

【出題科目】

- ・情報 I : 高等学校段階までの基礎・基本的内容
- ・数学 I : 高等学校段階までの基礎・基本的内容

【所要時間】

60 分(情報 I・数学 I の 2 科目あわせて)

3. 学費について

■ 初年度および各年度の納入金額

	1 年次		2・3・4 年次(各年次)		備考
	入学時	後期	前期	後期	
入学金	30,000 円	—	—	—	
授業料	60,000 円	60,000 円	60,000 円	60,000 円	
教育充実費	5,000 円	5,000 円	5,000 円	5,000 円	
諸経費	1,500 円	—	—	—	学研災(6 年) 140 円 学研賠(4 年) 1,360 円
小計	96,500 円	65,000 円	65,000 円	65,000 円	
年額	161,500 円		130,000 円		(4 年間合計) 551,500 円

■ 上記以外に必要となる場合がある費用

1. 通学受講料(希望者のみ):

本課程はフルオンラインでの卒業が可能ですが、1 年次後期以降、希望者は追加費用を負担することにより、東京または岡山キャンパスにおいて実施される対面授業を受講できます。詳細は入学後のガイダンスにてご案内いたします。

2. 教材費:

授業料には、教科書・参考書代(印刷教材費)は含まれていません。各科目のシラバスで指定された教材を、各自で実費購入していただきます。

3. 基礎力診断(CBT方式)の再受診料:

基礎力診断の初回受診料は出願時に納入いただく選考料に含まれていますが(選考料の詳細は後述)、本学が再受診を必要と判断した場合、または受診者の都合等により再度受診する場合には、別途再受診料を徴収することがあります。

■ 選考料のお振込みについて

出願にあたり、入学選考料 10,000 円を納入してください。なお、納入後に出願を取りやめた場合、または書類不備等により不受理となった場合でも、選考料は返還いたしません。

本学指定の振込用紙はありません。ATM、金融機関窓口またはインターネットバンキング等を利用し、下記のとおりお振込みください。

1. 【重要】振込名義人について

振込依頼人名(名義人)は、必ず「NS+受験生本人の氏名(フルネーム)」としてください。
(例: NS カンタイ タロウ)

※保護者名義の口座等を利用する場合も、必ず名義を変更してください。

※識別コード「NS」の記載がない場合、または受験生本人以外の名義のまま振り込まれた場合は、入金確認ができず、出願を受理できません。

※振込手数料は志願者負担とします。

2. お振込み先(指定口座)

以下の口座へ、名義を変更したうえでお振込みください。

銀行名	三井住友銀行
支店名	神戸営業部
預金種目	普通預金
口座番号	9511014
口座名義	環太平洋大学

3. 振込完了後の手続き

選考料を振込み後、振込み確認できる書類(振込金受付証明書、振込明細の写し、インターネットバンキングの取引完了画面の写し等)を、所定の台紙(【様式 4】)に貼付してください。貼付後、他の出願書類とあわせて、出願期間内に郵送してください。

4. 出願資格

入学を希望する年の4月1日時点で満18歳に達しており、かつ、以下のいずれかに該当する方。

出願資格（正科生1年次入学）	
1	高等学校（中等教育学校後期課程を含む）を卒業した方、または卒業見込みの方
2	通常の課程による12年の学校教育を修了した方、または修了見込みの方
3	外国において、学校教育の12年の課程を修了した方、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した方
4	文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した方
5	文部科学大臣の指定した方
6	高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した方（旧規程による大学入学資格検定合格者を含む）
7	修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した方
8	その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた方
9	本課程の「特修生」として所定の課程を修了した方

5. 出願書類一覧

※すべて、ペンまたはボールペンで記入してください。(消せるボールペン・鉛筆不可)

※提出いただいた書類の複写や返却はできません。あらかじめご了承ください。

	出願書類名	備 考
1	入学志願書 【様式 1】	<ul style="list-style-type: none">・サイズ4cm×3cm、カラー写真(スナップ写真不可)、3ヶ月以内撮影、半身・脱帽・無背景・正面向の写真を貼付。写真裏面には氏名を記入してください。写真は、学生証にも使用します。・誓約欄および保証人欄(国内在住の成年者のみ)は、本人の署名・捺印が必要です。
2	入学資格を証明する書類	<ul style="list-style-type: none">・次頁の「■入学資格を証明する書類」の区分に該当する書類を提出してください。
3	志望動機書・作文 【様式 2】	<ul style="list-style-type: none">・所定様式を使用してください。
4	人物に関する証明書 【様式 3】	<ul style="list-style-type: none">・勤務先または元勤務先の上司(役職者)[志願者本人の勤務先における雇用形態(常勤・非常勤・パート・アルバイト)は問いません。]、出身校長、元クラス(ゼミ)担任、元クラブ顧問等に本学所定用紙を用い、証明項目を全て記入いただけるように依頼してください。その際、本学が作成した所定の宛名ラベル(出願書類として本学ホームページに掲載しているもの)を貼付した提出用封筒(長形3号)を証明者に併せて渡し、厳封を依頼してください。 ※書類に記入漏れがある場合、入学選考書類の受付はできませんのでご注意ください。 ※親族・同僚・友人・知人は証明者として認められません。 ※提出日より6ヶ月以内に証明されたものが有効です。 ・上記に該当する証明者がいない場合は、面接試問が必要になります。希望する方は、以下のとおり手続きをしてください。 ①「人物に関する証明書」の用紙に自己評価を記入し、証明者の氏名欄に「面接試問希望」と朱書きしてください。 ②入学志願書受付後に本学より面接試問の日時および実施方法(本学またはオンライン)を指定します。(※平日の9:00~16:00の間で実施します。) ③面接試問は、通常の選考よりも日数を要するため、以下期日までに出願書類を提出してください。 【春期Ⅰ期】:2026年2月16日(月)【必着】 【春期Ⅱ期】:2026年3月16日(月)【必着】
5	振込金受付証明書 【様式 4】	<ul style="list-style-type: none">・選考料振込後、振込確認書類(振込証明書、振込明細の写し、ネットバンキングの取引完了画面の写し等)を、台紙(【様式 4】)に貼り、他の出願書類とともに出願期間内に郵送してください。

■ 入学資格を証明する書類

入学資格区分	提出書類	該当者のみ提出
①高等学校(もしくは中等教育学校)を卒業した方(卒業見込を含む)	□出身学校発行の「調査書」	□大学・短大・専門学校を退学した方 ⇒退学証明書
②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者、または修了見込みの者	※発行不可の場合は、「卒業証明書」と「成績証明書」	□証明書の氏名と異なる方 ⇒戸籍抄本(「個人事項証明書」も可)
③外国において、学校教育の 12 年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者	※成績証明書が発行不可の場合は、その旨を書いた書類(出身学校が作成したもの)と「卒業証明書」	□母語が日本語ではない方 ⇒以下のいずれかの日本語能力を証明する書類(合格結果通知書、成績証明書等)のコピー ※出願日から 2 年以内に受験したもの
④文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者	※卒業(修了)見込みで出願される場合は、「卒業(修了)証明書」に代えて「卒業(修了)見込証明書」を提出してください。 なお、卒業(修了)確定後、すぐに「卒業(修了)証明書」と「成績証明書」を提出してください。	【日本語能力を証明する書類の例】 ・日本語能力試験(JLPT):N2 以上 ・日本留学試験(EJU):220 点以上(記述試験除く 400 点満点) ・実用日本語検定(J.TEST):C 級以上 ・実用日本語運用能力試験(TOP-J):中級 B 以上 ・ビジネス日本語能力テスト(BJT):J3 以上(350 点以上) ・日本語 NAT-TEST:2 級以上 ・JPT 日本語能力試験:525 点以上
⑤文部科学大臣の指定した者		
⑥修業年限が 3 年の専修学校の高等課程を修了した者		
⑦高等学校卒業程度認定試験(旧大検)に合格した者	□「合格証明書」と「成績証明書」	□日本以外の国籍の方 ⇒有効な在留カードおよびパスポートのコピー ※在留カードは両面コピー ※パスポートは、氏名・国籍・パスポートナンバーが記載されている顔写真のページと出入国履歴のページのコピー
⑧その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者	—	
⑨本課程の「特修生」として所定の課程を修了した者	—	

【注意事項】

- ・上記証明書は、発行から 6 ヶ月以内のものに限ります。
- ・調査書は厳封必須で、開封済みのものは受理できません。
- ・証明書は、原則として原本の提出が必要です。ただし、募集要項においてコピーの提出を可としている書類については、この限りではありません。

6. 卒業要件について

本課程(修業年限 4 年)において、以下の要件をすべて満たした者に対し、卒業を認定し、「学士(経営学)」の学位を授与します。

<正科生(1 年次入学)>

- 原則 4 年以上在学していること(最長 12 年まで在籍可能)。
- 本課程所定の教育課程に基づき、「教養科目」「専門基礎科目」「コア科目」の各区分において、すべての必修科目を修得していること。
- 各区分において必修科目以外に定められた単位数以上の選択必修科目を修得していること。
- 合計 124 単位以上を修得していること。

【履修科目と卒業要件単位】

科目区分		必修	選択	卒業要件
教養科目	言語・文化領域	0	16	教養科目より必修科目 12 単位、選択必修科目を含む 30 単位以上を修得すること
	汎用的技能領域	4	10	
	人間・表現領域	0	14	
	数理領域	0	8	
	社会領域	0	10	
	キャリア領域	8	0	
専門基礎科目		8	34	専門基礎科目より必修科目 8 単位を含む 24 単位以上を修得すること
コア科目		10	93	コア科目より必修科目 10 単位を含む 46 単位以上を修得すること
合計		30	185	合計 124 単位以上を修得すること

7. 出願手続きの流れ

出願から学修開始までの手続きは、次の 8 ステップで行います。

» STEP 1. 出願書類の準備

出願に必要な書類を揃え、正確に記入してください。

- 本学 Web サイトから「出願書類一式」を A4 サイズで印刷。
- 「入学志願書(様式 1)」および「志望動機書・作文(様式 2)」を黒ボールペンで記入。
- 「入学資格を証明する書類」(P6 参照)を出身学校等から取り寄せる。

» STEP 2. 「人物に関する証明書」の依頼

適切な第三者に証明書を作成してもらいます。

- 自身で準備した長形 3 号封筒に本学が作成した所定の「封筒貼付用宛名シート」を貼り、所定様式(様式 3)とともに証明者に渡してください。
- 証明者がいない場合は、面接試問による評価となります。期日や提出方法が通常と異なりますので、必ず「5.出願書類一覧」(P5 参照)の「人物に関する証明書」欄をご確認ください。

» STEP 3. 選考料の納入

所定の選考料を指定口座にお振込みください(P3 参照)。

- 振込名義は必ず「NS+受験生本人の氏名(フルネーム)」としてください(例: NS カンタイ タロウ)。
- 振込確認書類(振込金受付証明書など)を所定の台紙(様式 4)に貼付し、他の出願書類と一緒に郵送してください。

» STEP 4. 出願書類の郵送

必要書類をすべて揃え、簡易書留速達で郵送してください(最終日必着)。

- 市販の角 2 封筒に本学が作成した所定の「封筒貼付用宛名シート」を貼付し、出願書類一式を封入のうえ郵送してください。
- 出願書類は入学資格区分により異なります。「5. 出願書類一覧」(P5~6 参照)を必ず確認してください。

【郵送先】

〒709-0863 岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺 721
環太平洋大学 現代経営学科通信教育センター 入試係 行

» STEP 5. 基礎力診断(CBT)

自宅等の PC で基礎力診断を受けてください。

- 出願書類受理後、実施案内を入学志願書に記載された志願者本人のメールアドレス宛に送付します。
- 指定日時に、カメラを ON にした状態で Zoom に接続して受験してください。実施には必須環境(P12 参照)を確保してください。

【当日の注意事項】

- ① 接続開始後は、基礎力診断終了まで離席できません。事前にお手洗いや水分補給を済ませておいてください。
- ② 接続後、監督者が周辺環境の確認をします。
- ③ 前日になっても案内メールが届かない場合は、現代経営学科通信教育センター(tuushin-keiei@ipu-japan.ac.jp)へ連絡してください。

» STEP 6. 選考・合否通知

出願書類と基礎力診断の結果をもとに総合選考を行います。

- 選考結果は、本学ホームページ上にてお知らせします。
- 電話やメールによる合否問い合わせには応じられません。
- 合格者には、合格通知書および入学手続き書類を郵送します。

» STEP 7. 入学手続き

入学手続きは、入学時納入金の振込により完了します。

- 詳細は「3. 学費について」(P2 参照)をご確認ください。
- 納入方法・納入期限は、STEP6 で送付する書類に従ってください。

» STEP 8. 入学許可・学修開始

入学手続き完了後、関連書類を送付します。

- 春学期は 4 月、秋学期は 10 月の学期開始をもって正式入学となります。
- 入学ガイダンスを経て、順次学修を開始します。ガイダンスの詳細については、別途ご案内します。

8. 出願にあたっての注意事項

出願にあたっては、以下の事項を確認の上、ご了承いただいたうえで手続きを行ってください。

① 出願・書類に関する基本事項

- 出願は必ず志願者本人が行ってください。
- すべての提出書類は、真正なものであり、虚偽の記載や偽造が判明した場合は、出願の不受理、または合格後・入学後であっても、入学許可を取り消すことがあります。
- 受理された出願書類および納付済みの選考料は、理由の如何に関わらず返却できません。
- 所定の期日までに出願手続きが完了していない場合は、入学選考を辞退したものとみなします。

② 二重学籍の禁止

- 「学校教育法」第一条項に定める高等専門学校・短期大学(専攻科含む)・大学・大学院に在学中の方は、本学通信教育課程の正科生として入学できません。

③ 外国人および国外在住者の出願

- 以下の事項を全て満たす方は出願が可能です。
 - 授業およびサポートは日本語で提供されるため、日本語に堪能であること。
 - 日本国内に保証人がいること。
 - 国外在住者の場合、本学からの郵便物は保証人を通して受け取ること。
- 課題提出、試験時間、事務手続き等の締切は、すべて日本標準時(JST)を基準とします。学習システムは日本国内での利用を前提としているため、海外からのアクセスによる動作保証およびサポートは対象外となる場合がございます。
- 通信教育課程では、在留資格認定証明書(留学)の交付を受けることはできません。

④ 海外の学校を卒業された方

- 英文の「卒業証明書」と「成績証明書」を提出してください。
- 海外の大学・短期大学卒業者は、「学位記(卒業証書)」のコピーも提出してください。
- 英文証明書が発行できない場合は、志願者による英訳または日本語訳に加え、大使館などで公正証書として証明を受けた書類を提出してください。

⑤ 身体に障がいを有する方

- オンライン学修において特別な配慮が必要な場合は、出願前のできるだけ早い時期に、現代経営学科通信教育センター(tuushin-keiei@ipu-japan.ac.jp)へご相談ください。提供可能な合理的配慮の範囲について事前に合意を行います。

⑥ 誓約書

- 出願時に「誓約書」(入学志願書内誓約欄)を提出してください。本人誓約に加え、保証人1名の連署が必要です。保証人は、国内在住で、父母・配偶者・独立した生計を営む祖父母・兄弟、またはこれに代わる方としてください。

⑦ 入学時納入金および入学辞退の注意事項

- 入学時納入金は一括して全額をお振り込みください。(分納や延納はできません。)
- 入学を辞退する場合は、できるだけ早めに現代経営学科通信教育センター(tuushin-keiei@ipu-japan.ac.jp)までご連絡ください。必要な手続きをご案内します。

		授業料納入後	
合否通知前		(春期入学生)3/31まで (秋期入学生)9/30まで	(春期入学生)4/1以降 (秋期入学生)10/1以降
入学選考料	返金しない	返金しない	返金しない
入学金	返金しない		
授業料	—	返金する	
教育充実費			

⑧ 個人情報の取り扱い

- 本学通信教育課程は個人情報保護の重要性を深く認識し、本学の「個人情報保護方針」に基づき、適正な利用、管理、保護に努めてまいります。また、ご提出いただいた個人情報は、書類審査、合否通知、および修学全般に関わる業務に使用します。なお、出願をもって、個人情報の取り扱いに同意したものとみなします。

⑨ PCおよびインターネット環境

- 本課程では、入学前の基礎力診断(CBT)や手続き、入学後の授業の受講、レポート提出、試験、連絡・各種手続きなど、すべての学修活動をオンラインで行います。そのため、出願にあたっては、下表に示す必須環境を必ず整えてください。なお、出願手続きをもって、必要環境が整っているものとみなします。

【必須環境】

項目	要件
インターネット接続	■通信速度 10Mbps 以上の安定した回線をご利用ください ※動画教材の視聴、オンライン授業、試験、基礎力診断(CBT)のため、安定した高速通信が必要です。
PC 端末	・ノート型でもデスクトップ型でもかまいません。 ・ウェブカメラとマイクが必要です。
周辺機器	・Web カメラ・マイク(内蔵または外付け) ※CBT における本人確認、リモート面談、双方向授業等に必須です。
試験時の環境	基礎力診断(CBT)や科目修得試験では、以下の環境を整えてください。 ■静寂な個室 ・他の部屋からの声や音などの影響を受けないようにしてください。 ・試験中に受験生以外の人の出入りがないようにしてください。 ■掲示物の除去 ・貼り紙やポスター、カレンダーなどを壁に貼っている場合は、とってください。

【推奨動作環境】

■オペレーティングシステム Windows11 MacOS 15.5 以降
■ブラウザ Windows : Microsoft Edge 最新版、Google Chrome 最新版 MacOS : Google Chrome 最新版(Safari 等、その他ブラウザ使用不可) ※Google Chromebook は非推奨
■ JavaScript 有効にする

9. 授業科目一覧

【教養科目】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
教養科目	言語・文化領域	英会話	1 前			2			○	
		日本の伝統文化	1 前			2		○		
		多文化共生のための異文化理解	2 後			2		○		
		英語Ⅰ	1 後			2			○	
		英語Ⅱ	2 前			2			○	
		英語Ⅲ	2 前			2			○	
		英語Ⅳ	2 後			2			○	
		国際理解と英語コミュニケーション(ニュージーランド)	2 後			2			○	
		小計(8科目)	—	—	0	16	0		—	
	汎用的技能領域	コンピュータリテラシーⅠ	1 前	○	2				○	
		TOEICⅠ	1 前			2		○		
		コンピュータリテラシーⅡ	1 後	○	2				○	
		TOEICⅡ	1 後			2		○		
		コンピュータリテラシーⅢ	2 前			2			○	
		統計学	3 前			2		○		
		コンピュータリテラシーⅣ	3 前			2			○	
	人間・表現領域	小計(7科目)	—	—	4	10	0		—	
		心理学	1 前			2		○		
		哲学	1 前			2		○		
		倫理学(宗教を含む)	1 後			2		○		
		人権と教育	2 前			2		○		
		コミュニケーションの心理学	3 前			2		○		

教育課程表								
科目区分	授業科目的名称	配当年次	主要授業科目	単位数		授業形態		
				必修	選択	自由	講義	演習
数理領域	食育論	3 前			2		○	
	人間と法	4 前			2		○	
	小計(7 科目)	—	—	0	14	0		—
社会領域	数学基礎 I	2 前			2		○	
	数学基礎 II	2 後			2		○	
	自然科学基礎	3 前			2		○	
	生命科学基礎	3 前			2		○	
	小計(4 科目)	—	—	0	8	0		—
キャリア領域	日本国憲法	1 後			2		○	
	国際関係論	2 前			2		○	
	ニュージーランドの国際戦略とグローバル交流	2 後			2		○	
	近現代史	3 後			2		○	
	地理・地政学	3 前			2		○	
	小計(5 科目)	—	—	0	10	0		—
小計(36 科目)		—	—	12	58	0		—

- 受講方法については、シラバスおよび入学後のガイダンスにて説明します。
- 教養科目のうち、必修科目(7 科目 12 単位)は必ず修得するものとします。なお、教養科目の選択科目のうち、「英会話」、「英語 I」、「英語 II」、「英語 III」、「英語 IV」から 2 単位以上を選択必修とします。

【専門基礎科目】

教育課程表								
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数		授業形態		
				必修	選択	自由	講義	演習
専門基礎科目	社会調査法	1 前			2		○	
	公共経営論	1 前	○		2		○	
	経営学概論	1 前	○	2			○	
	経済学概論	1 前	○	2			○	
	マーケティング総論	1 前			2		○	
	都市計画論	1 前			2		○	
	経済数学入門 I	1 前			2		○	
	簿記入門	1・2 前			2		○	
	現代経営論	1 後			2		○	
	統計学基礎	1 後			2		○	
	経済数学入門 II	1 後			2		○	
	地域政策論	1 後	○		2		○	
	ミクロ経済学	1 後	○	2			○	
	マクロ経済学	1 後	○	2			○	
	経済史	1 後	○		2		○	
	SDGs 入門	1 後			2		○	
	データサイエンス入門	2 前			2		○	
	現代企業論	2 後			2		○	
	世界経済論	2 後	○		2		○	
	ビジネスデータ分析	2 後			2		○	
	ビジネスマナー	2 後			2		○	
小計(21 科目)		—	—	8	34	0	—	—

- 専門基礎科目のうち、必修科目(4科目 8 単位)は必ず修得するものとします。
- なお、専門基礎科目の選択科目のうち、「統計学基礎」、「経済数学入門 I」、「データサイエンス入門」、「ビジネスデータ分析」から 4 単位以上を選択必修とします。

【コア科目】

教育課程表									
科目区分	授業科目的名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
コア科目	経営戦略論	2 前	○	2			○		
	企業経営実践論 I	2・3 前			2		○		
	経営組織論	2 後			2		○		
	ビジネス特別講義 I	2・3 後			2		○		
	ビジネス特別講義 II	2 後			2		○		
	中小企業論	3 前			2		○		
	人的資源論	3 前	○		2		○		
	国際経営論	3 前			2		○		
	イノベーション論	3 前			2		○		
	企業経営実践論 II	3・4 前			2		○		
	ベンチャー企業論	3 後			2		○		
	経営情報論	3 後			2		○		
	国際経済学	2 後	○	2			○		
	財政学	2 後	○		2		○		
	公共経済学	2 後	○		2		○		
	経済政策論	3 前	○		2		○		
	簿記演習	1 後			2			○	
	原価計算	2 前			2		○		
	財務会計	2 前			2		○		
	管理会計	2 後			2		○		
	金融論	3 前			2		○		
	流通論	1 後			2		○		
	ICT ビジネス論	1 後	○	2			○		
	消費者行動論	2 前			2		○		

教育課程表								
科目区分	授業科目的名称	配当年次	主要授業科目	単位数		授業形態		
				必修	選択	自由	講義	演習
	マーケティング特論	2 前		2		○		
	マーケティングリサーチ	2 後		2		○		
	ビジネス心理学	2 後		2		○		
	会社法	3 前		2		○		
	経済情報処理	3 前	○	2		○		
	企業取引法	3 後		2		○		
	情報分析論	3 後	○	2		○		
	ブランド戦略論	3 後		2		○		
	法学概論	1 前		2		○		
	民法 I	1 後		2		○		
	民法 II	2 前		2		○		
	行政学	2 後		2		○		
	行政法 I	2 後		2		○		
	行政法 II	3 前		2		○		
	地方自治論	3 前	○	2		○		
	税法	3 後		2		○		
	資格検定対策 V (ICT スキル系)	1 前・後		2			○	
	資格検定対策 I (語学系)	1・2 前		2			○	
	資格検定対策 II (情報系)	1・2 後		2			○	
	フィールドワーク	1・2 前・後		1				○
	資格検定対策 III (簿記系)	2 前		2			○	
	資格検定対策 IV (ビジネス系)	2 前		2			○	
	ゼミナール I (基礎)	3 通		4			○	
	ゼミナール II (応用)	4 通		4			○	

教育課程表								
科目区分	授業科目的名称	配当年次	主要授業科目	単位数		授業形態		
				必修	選択	自由	講義	演習
	卒業研究	4 通		4			○	
	小計(49 科目)	—	—	10	93	0	—	
	合計(106 科目)	—	—	30	185	0	—	

- コア科目のうち、必修科目(5 科目 10 単位)は必ず修得するものとします。
- なお、コア科目の選択科目のうち、
 - 理論的素養科目群:「経営組織論」「人的資源論」「経営情報論」「財政学」「公共経済学」「経済政策論」「消費者行動論」「流通論」「財務会計」「管理会計」「会社法」「地方自治論」から 12 単位以上
 - 実践系科目群:「マーケティング特論」「マーケティングリサーチ」「ビジネス特別講義 I」「ビジネス特別講義 II」「企業経営実践論 I」「企業経営実践論 II」から 6 単位以上
 を選択必修とします。

10. 環太平洋大学 3つのポリシー

■ DP(ディプロマ・ポリシー／卒業認定・学位授与の方針)

本課程の課程を修め、124 単位以上の単位修得と必修科目修得等の条件を充たしたうえで、以下の資質・能力を修得・活用し、専門職としての実践力を備えた人物に学士(経営学)を授与する。

1. 他者と付き合い、感情を調整し、目標を達成できる。
2. 現代社会の課題を解決するため、経済・経営分野の理論的基盤を踏まえ、経済・経営分野における最先端かつ高度な知識・技能を獲得できる。
3. 経済・経営に関する課題解決のため、ICT・デジタル技術をはじめとした最先端かつ高度な知識・技能を活用できる。
4. 地域社会や産業界の課題を発見し、協働を通して社会変革の担い手として参画できる。
5. 国際交流などを通して、異なる社会・文化・言語を深く理解し、地球市民として国際社会に貢献できる。

■ CP(カリキュラム・ポリシー／教育課程編成の方針)

1. 教養科目では、豊かな人間性や幅広い教養と実践力の修得を促すため、6領域(言語・文化、汎用的技能、人間・表現、数理、社会、キャリア)に分類して指導しています。現代社会が直面する問題の本質を学び、問題を解決するための資質・能力(多様性理解、批判的な思考、非認知能力、ITスキル、スポーツ、データサイエンス等)の修得を促すことを通じて、人間を知り、感情を調整しつつ他者と共生・協働することを学び、卒業後の進路を見据えたキャリア形成を図ります。また、語学学習だけでなく、姉妹大学である IPU ニュージーランド(以下、「IPU NZ」という。)との連携・交流等を通じ、国際人としてグローバルに活躍するための広い視野を持ち多様性の理解を深めつつ、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の育成を図ります。
2. 専門基礎科目では、経済学・経営学・マネジメント・会計学などの理論的枠組みを学ぶ科目を体系的に配置し、現代のビジネス社会に必要な基礎知識や社会の構造など現代社会の課題を理解するために必要となる基礎的知識の修得を図ります。また、データ分析や統計の基礎を学修することにより、経済・経営に関する諸問題を論理的に考察する能力を涵養し、コア科目における学修へと円滑に接続する理論的基盤を確立します。
3. コア科目では、専門科目の体系的な学修とその実践を通じて、経済・経営分野の理論的基盤を応用・展開し、実践的活用能力を育成します。具体的には、論理的思考力、分析力、実践的な経営スキルに加え、ICT・デジタル技術を活用した課題解決能力を涵養します。また、各種実習、特別講義・演習、「ゼミナール」「卒業研究」を通して、多様性を理解し、他者と協働してビジネスを推進することができる、職業倫理や ICT・デジタル技術の活用を含む実務能力を兼ね備えた、実践的職業人の育成を図ります。

■ AP(アドミッション・ポリシー／入学者受入れの方針)

1. 課題を設定し、他者と協働して学び、目標を達成しようとする意志を有し、これを支える計画力・実行力・協調性を備えた者。
2. 経済・経営に関する専門知識・技能を用いて社会に貢献する意志を有し、勉学に励むために必要となる理解力・探求心および ICT・デジタル分野の基礎学力を備えた者。
3. 多様性・異文化を理解し、地球市民として交流する意志を有し、地域・国際社会に貢献するために必要となるコミュニケーション能力とその基礎となる人間性(規律性・責任感・協調性)を備えた者。